



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年2月期 | 519,779 | 3.7 | 22,397 | △10.4 | 20,754 | △11.0 | 12,263 | △13.7 |
| 2025年2月期 | 501,403 | 6.1 | 25,001 | 3.8 | 23,306 | 3.1 | 14,210 | 1.1 |

(注) 包括利益 2026年2月期 12,988百万円 (△10.1%) 2025年2月期 14,455百万円 (0.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年2月期 | 432.27 | 432.24 | 7.2 | 4.2 | 4.5 |
| 2025年2月期 | 492.53 | 492.37 | 8.8 | 5.0 | 5.2 |

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年2月期 | 504,793 | 173,849 | 34.4 | 6,156.32 |
| 2025年2月期 | 479,006 | 165,792 | 34.6 | 5,781.90 |

(参考) 自己資本 2026年2月期 173,397百万円 2025年2月期 165,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年2月期 | 22,990 | △20,650 | 1,460 | 13,300 |
| 2025年2月期 | 22,441 | △21,723 | △1,433 | 9,523 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|------------|------------|------------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半 期末 | 第2四半 期末 | 第3四半 期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年2月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 | 2,985 | 20.3 | 1.8 |
| 2026年2月期 | — | 65.00 | — | 65.00 | 130.00 | 3,794 | 30.1 | 2.2 |
| 2027年2月期(予想) | — | 70.00 | — | 70.00 | 140.00 | | 31.5 | |

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 277,100 | 4.5 | 14,950 | 1.7 | 13,950 | 1.6 | 8,750 | 0.3 | 310.65 |
| 通期 | 543,500 | 4.6 | 23,000 | 2.7 | 21,000 | 1.2 | 12,500 | 1.9 | 443.80 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 1社 (社名) 株式会社I'nTホールディングス
 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年2月期 | 34,682,113株 | 2025年2月期 | 34,682,113株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年2月期 | 6,516,394株 | 2025年2月期 | 6,007,704株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年2月期 | 28,368,996株 | 2025年2月期 | 28,852,243株 |

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年2月期 | 440,424 | 2.9 | 21,003 | △11.1 | 18,985 | △12.2 | 12,243 | △9.5 |
| 2025年2月期 | 428,041 | 4.9 | 23,623 | 2.9 | 21,624 | 1.5 | 13,523 | △6.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年2月期 | 431.13 | 431.10 |
| 2025年2月期 | 464.87 | 464.72 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|------|---------|------|----------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2026年2月期 | 462,935 | 36.9 | 171,048 | 37.1 | 6,072.93 | | | |
| 2025年2月期 | 442,732 | 37.1 | 164,404 | 37.1 | 5,686.32 | | | |

(参考) 自己資本 2026年2月期 171,048百万円 2025年2月期 164,404百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|------------|---------|-----|--------|-----|--------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期 (累計) | 229,800 | 1.2 | 12,940 | 0.1 | 8,240 | △3.3 | 292.57 | |
| 通期 | 451,000 | 2.4 | 19,020 | 0.2 | 12,020 | △1.8 | 426.75 | |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日 (2月末日) との間には2か月の差異があります。当連結会計年度につきましては、同社の12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 (2月末日) との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、2026年4月13日 (月) 及び4月14日 (火) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (会社方針の変更に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等の注記) | 14 |
| (1株当たり情報の注記) | 14 |
| (重要な後発事象の注記) | 15 |
| 4. その他 | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、米国の新たな外交政策や貿易政策による影響や、地政学的リスクの高まりなどにより海外経済の減速が懸念される局面がありました。当社グループが主に事業展開している小売業界においても、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、物流コストの増加や人手不足による供給制約等の影響を受けて不透明な経営環境が継続しました。

このような環境の中で、当社グループは、2026年2月期から2028年2月期までを対象期間とする「第4次中期経営計画」を2025年4月付で公表し、計画達成に向けて各種施策に取り組みました。本計画の最終年度目標は、売上高5,600億円、営業利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円であります。売上規模の拡大と高収益を継続して追求するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

これらの取り組みの一環として、2025年10月31日付で株式会社ホームセンターみつわの発行済株式の51%を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めました。同社は、当社グループの未出店エリアである福井県においてホームセンター4店舗を展開し、地域のお客様の住まいと暮らしに貢献している企業であります。なお、同社の業績については2025年11月1日以降の同社の損益計算書を連結の範囲に含めております。

さらに、2025年12月26日付で株式会社I'nTホールディングスの発行済株式の全てを取得し、同社を新たに連結の範囲に含めました。同社は、インテリア・家具を中心としたEC専門事業会社2社を統括する持株会社であり、商品企画力や販売促進力を強みとする企業であります。なお、同社グループの業績については2025年12月1日以降の同社グループの損益計算書を連結の範囲に含めております。

店舗拡充の分野では、当連結会計年度においてグループ全体で32店舗の出店及び3店舗の閉店を実施しました。また、株式会社ホームセンターみつわを連結子会社化したことにより福井県内のホームセンター4店舗が加わりました。これらにより、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は669店舗となりました。なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の当事業年度は、2025年1月1日から2025年12月31日までであるため、当連結会計年度末現在の店舗数は、同社の2025年12月31日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減 (単位: 店)

| | 前期末 店舗数 | 出店 | 閉店 | 連結範囲 変更 | 当期末 店舗数 |
|-------------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| コーナン商事株式会社 | 502 | 20 | △2 | — | 520 |
| 株式会社建デポ (うち、FC店) | 88 (3) | 6 (—) | — (—) | — (—) | 94 (3) |
| 株式会社ホームインブループメント ひろせ | 33 | 2 | △1 | — | 34 |
| 株式会社ホームセンターみつわ | — | — | — | 4 | 4 |
| 国内計 (うち、FC店) | 623 (3) | 28 (—) | △3 (—) | 4 (—) | 652 (3) |
| KOHAN VIETNAM CO., LTD. | 13 | 4 | — | — | 17 |
| 合計 (うち、FC店) | 636 (3) | 32 (—) | △3 (—) | 4 (—) | 669 (3) |

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は519,779百万円(前期比3.7%増)、売上総利益は185,532百万円(前期比3.4%増)、販売費及び一般管理費は180,854百万円(前期比5.4%増)、営業利益は22,397百万円(前期比10.4%減)、経常利益は20,754百万円(前期比11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,263百万円(前期比13.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は504,793百万円となり、前連結会計年度末と比較して25,786百万円増加しました。これは主に現金及び預金が4,676百万円、商品及び製品が13,981百万円、のれんが2,517百万円、差入保証金が2,111百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債総額は330,944百万円となり、前連結会計年度と比較して17,730百万円増加しました。これは主に短期借入金が11,100百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,651百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は173,849百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,056百万円増加しました。この結果、自己資本比率は34.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,776百万円増加し、13,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,990百万円（前連結会計年度と比較して549百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18,798百万円、減価償却費16,596百万円に対し、棚卸資産の増加額12,341百万円、法人税等の支払額7,916百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,650百万円（前連結会計年度と比較して1,072百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13,874百万円、差入保証金の差入による支出3,680百万円、新規連結子会社の取得による支出3,519百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,460百万円（前連結会計年度は1,433百万円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる収入159,400百万円、長期借入れによる収入33,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出149,800百万円、長期借入金の返済による支出33,149百万円、リース債務の返済による支出2,837百万円、配当金の支払額3,381百万円、自己株式の取得による支出2,000百万円となったことによるものです。

| | 2025年2月期 | 2026年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 34.6 | 34.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 21.6 | 24.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 9.2 | 9.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 10.8 | 7.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

(2027年2月期の連結業績予想)

次期連結会計年度においては、米国の外交政策が世界経済に及ぼす影響が不確定要素であり、地政学的リスクの高まりなどによる海外経済の下振れが懸念される状況にあります。国内においては、物価上昇率の鈍化傾向が見込まれる中、良好な雇用・所得環境の持続により消費者マインドが改善することが期待されます。一方で、構造的な人手不足は一層深刻化しており、人件費の上昇や供給制約が企業活動に影響を及ぼすことが懸念されています。さらに、資源価格高騰や金利上昇、円安などの影響を受けて、個人消費が伸び悩む可能性があることから、今後依然として不透明な経営環境が継続することが想定されます。

通期の連結業績見込みは、営業収益543,500百万円(前期比4.6%増)、営業利益23,000百万円(前期比2.7%増)、経常利益21,000百万円(前期比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,500百万円(前期比1.9%増)を見込んでおります。

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、東京証券取引所プライム市場に上場しているアレンザホールディングス株式会社の株式を非公開化することを目的として、アレンザホールディングス株式会社の普通株式の全て(ただし、新株予約権の行使により交付される普通株式を含み、アレンザホールディングス株式会社が所有する自己株式及び株式会社バローホールディングスが所有する不応募合意株式を除きます。)及び新株予約権の全てを、公開買付けにより取得することを決議いたしました。

その後、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付け予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しました。本公開買付けの結果を受け、当社は2026年4月6日から決済を開始し、アレンザホールディングス株式会社は同日付で当社の持分法適用関連会社となりました。

今後、アレンザホールディングス株式会社の株主を当社及び株式会社バローホールディングスのみとするための手続を実施することを予定しております。

なお、本公開買付けによる持分法適用関連会社の異動が今後の当社の連結業績に与える影響につきましては、上記業績予想に反映しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当連結会計年度 (2026年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,842 | 15,518 |
| 売掛金 | 17,893 | 18,050 |
| 電子記録債権 | — | 7 |
| 商品及び製品 | 131,973 | 145,955 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,186 | 1,250 |
| 前渡金 | 38 | 128 |
| 前払費用 | 5,382 | 5,373 |
| その他 | 3,228 | 3,113 |
| 貸倒引当金 | △49 | △52 |
| 流動資産合計 | 170,496 | 189,346 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 133,171 | 133,251 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,255 | 2,624 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 6,837 | 7,020 |
| 土地 | 51,741 | 51,994 |
| リース資産 (純額) | 20,546 | 19,023 |
| 建設仮勘定 | 2,548 | 2,038 |
| 有形固定資産合計 | 216,101 | 215,952 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,412 | 3,607 |
| 顧客関連資産 | 1,860 | 1,634 |
| のれん | 13,288 | 15,806 |
| 借地権 | 4,712 | 4,717 |
| ソフトウェア | 1,958 | 2,207 |
| その他 | 916 | 417 |
| 無形固定資産合計 | 25,148 | 28,391 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,515 | 6,136 |
| 長期貸付金 | 26 | 152 |
| 長期前払費用 | 1,461 | 1,459 |
| 差入保証金 | 53,510 | 55,622 |
| 退職給付に係る資産 | 188 | 240 |
| 繰延税金資産 | 7,532 | 7,279 |
| その他 | 207 | 369 |
| 貸倒引当金 | △182 | △157 |
| 投資その他の資産合計 | 67,260 | 71,102 |
| 固定資産合計 | 308,510 | 315,446 |
| 資産合計 | 479,006 | 504,793 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当連結会計年度 (2026年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,820 | — |
| 支払手形及び買掛金 | — | 38,543 |
| 電子記録債務 | 10,451 | 11,418 |
| 短期借入金 | 17,100 | 28,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 31,178 | 34,830 |
| リース債務 | 2,769 | 3,030 |
| 未払金 | 7,139 | 6,731 |
| 未払費用 | 3,109 | 3,873 |
| 未払法人税等 | 4,748 | 3,838 |
| 未払消費税等 | 1,066 | 2,798 |
| 前受収益 | 1,421 | 1,387 |
| 契約負債 | 4,124 | 3,654 |
| 賞与引当金 | 2,593 | 2,777 |
| 役員賞与引当金 | 180 | 152 |
| その他 | 777 | 1,166 |
| 流動負債合計 | 123,480 | 142,403 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 118,774 | 118,240 |
| リース債務 | 23,366 | 21,747 |
| 受入保証金 | 10,851 | 10,895 |
| 長期未払金 | 14,180 | 13,936 |
| 商品自主回収関連損失引当金 | 455 | 399 |
| 株式給付引当金 | 1,270 | 1,614 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 96 |
| 退職給付に係る負債 | 361 | 437 |
| 資産除去債務 | 19,108 | 19,644 |
| 繰延税金負債 | 1,102 | 1,366 |
| その他 | 261 | 161 |
| 固定負債合計 | 189,734 | 188,541 |
| 負債合計 | 313,214 | 330,944 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,658 | 17,658 |
| 資本剰余金 | 17,922 | 17,922 |
| 利益剰余金 | 152,173 | 161,053 |
| 自己株式 | △23,033 | △25,006 |
| 株主資本合計 | 164,722 | 171,628 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 431 | 1,112 |
| 繰延ヘッジ損益 | △130 | △39 |
| 為替換算調整勘定 | 619 | 561 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 149 | 134 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,070 | 1,768 |
| 非支配株主持分 | — | 451 |
| 純資産合計 | 165,792 | 173,849 |
| 負債純資産合計 | 479,006 | 504,793 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 484,293 | 502,059 |
| 売上原価 | 304,834 | 316,527 |
| 売上総利益 | 179,458 | 185,532 |
| 営業収入 | 17,110 | 17,719 |
| 営業総利益 | 196,568 | 203,251 |
| 販売費及び一般管理費 | 171,567 | 180,854 |
| 営業利益 | 25,001 | 22,397 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 99 | 103 |
| 受取保険金 | 102 | 346 |
| 為替差益 | 202 | 401 |
| 匿名組合投資利益 | 337 | 334 |
| 補助金収入 | 4 | — |
| 受取支援金収入 | 54 | 77 |
| 受取損害賠償金 | 219 | 28 |
| その他 | 422 | 540 |
| 営業外収益合計 | 1,440 | 1,831 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,330 | 2,832 |
| 支払手数料 | 373 | 282 |
| その他 | 432 | 360 |
| 営業外費用合計 | 3,136 | 3,474 |
| 経常利益 | 23,306 | 20,754 |
| 特別利益 | | |
| 受入保証金解約益 | 20 | 13 |
| 固定資産売却益 | 683 | 5 |
| 特別利益合計 | 704 | 18 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,960 | 1,730 |
| 災害による損失 | — | 133 |
| 固定資産除却損 | 13 | 30 |
| 固定資産売却損 | 22 | 4 |
| 関係会社出資金評価損 | 474 | 75 |
| 特別損失合計 | 2,470 | 1,974 |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,540 | 18,798 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,794 | 6,960 |
| 法人税等調整額 | △464 | △450 |
| 法人税等合計 | 7,329 | 6,509 |
| 当期純利益 | 14,210 | 12,288 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | 25 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 14,210 | 12,263 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 14,210 | 12,288 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 115 | 681 |
| 繰延ヘッジ損益 | △50 | 91 |
| 為替換算調整勘定 | 118 | △58 |
| 退職給付に係る調整額 | 61 | △14 |
| その他の包括利益合計 | 245 | 699 |
| 包括利益 | 14,455 | 12,988 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 14,455 | 12,962 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | 26 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 17,658 | 17,922 | 140,899 | △20,048 | 156,432 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,936 | | △2,936 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 14,210 | | 14,210 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,001 | △3,001 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 16 | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 11,274 | △2,984 | 8,289 |
| 当期末残高 | 17,658 | 17,922 | 152,173 | △23,033 | 164,722 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 315 | △79 | 501 | 87 | 825 | 157,257 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,936 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 14,210 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3,001 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 115 | △50 | 118 | 61 | 245 | 245 |
| 当期変動額合計 | 115 | △50 | 118 | 61 | 245 | 8,534 |
| 当期末残高 | 431 | △130 | 619 | 149 | 1,070 | 165,792 |

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 17,658 | 17,922 | 152,173 | △23,033 | 164,722 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,383 | | △3,383 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 12,263 | | 12,263 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,000 | △2,000 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 27 | 27 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 8,879 | △1,973 | 6,905 |
| 当期末残高 | 17,658 | 17,922 | 161,053 | △25,006 | 171,628 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 431 | △130 | 619 | 149 | 1,070 | — | 165,792 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,383 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 12,263 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 27 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 680 | 91 | △58 | △14 | 698 | 451 | 1,150 |
| 当期変動額合計 | 680 | 91 | △58 | △14 | 698 | 451 | 8,056 |
| 当期末残高 | 1,112 | △39 | 561 | 134 | 1,768 | 451 | 173,849 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,540 | 18,798 |
| 減価償却費 | 15,497 | 16,596 |
| のれん償却額 | 1,320 | 1,185 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △20 | △28 |
| 商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少) | △71 | △56 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 332 | 344 |
| 固定資産売却益 | △683 | △5 |
| 受入保証金解約益 | △20 | △13 |
| 減損損失 | 1,960 | 1,730 |
| 災害による損失 | — | 133 |
| 関係会社出資金評価損 | 474 | 75 |
| 固定資産除却損 | 13 | 30 |
| 固定資産売却損 | 22 | 4 |
| 受取損害賠償金 | △219 | △28 |
| 受取支援金収入 | △54 | △77 |
| 補助金収入 | △4 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △99 | △103 |
| 支払利息 | 2,330 | 2,832 |
| 支払手数料 | 373 | 282 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,094 | 421 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △9,640 | △12,341 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,103 | 1,750 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 63 | △480 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △1,837 | 1,698 |
| その他 | 822 | 751 |
| 小計 | 32,108 | 33,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | 43 | 85 |
| 利息の支払額 | △2,299 | △2,777 |
| 災害による損失の支払額 | — | △11 |
| 補助金の受取額 | 4 | — |
| 受取支援金の受取額 | 54 | 77 |
| 受取損害賠償金の受取額 | 219 | 28 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △7,689 | △7,916 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,441 | 22,990 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,211 | △13,874 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △925 | △805 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,425 | 30 |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,402 | △3,680 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,324 | 1,925 |
| 預り保証金の受入による収入 | 645 | 575 |
| 預り保証金の返還による支出 | △346 | △520 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | — | △3,519 |
| その他 | △233 | △781 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,723 | △20,650 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 134,000 | 159,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | △140,700 | △149,800 |
| 長期借入れによる収入 | 42,500 | 33,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △28,358 | △33,149 |
| リース債務の返済による支出 | △2,698 | △2,837 |
| セール・アンド・割賦バック等による収入 | 1,406 | 1,397 |
| 割賦債務の返済による支出 | △1,281 | △1,411 |
| 配当金の支払額 | △2,934 | △3,381 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,001 | △2,000 |
| その他 | △364 | △257 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,433 | 1,460 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 34 | △23 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △681 | 3,776 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,205 | 9,523 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,523 | 13,300 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当連結会計年度末22百万円、8,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,978百万円、936,400株、当連結会計年度末3,970百万円、934,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 5,781.90円 | 6,156.32円 |
| 1株当たり当期純利益 | 492.53円 | 432.27円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 492.37円 | 432.24円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 14,210 | 12,263 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 14,210 | 12,263 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,852,243 | 28,368,996 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 9,400 | 2,344 |
| (うちストックオプション(株)) | (9,400) | (2,344) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | — | — |

(注) 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度946千株、当連結会計年度943千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度947千株、当連結会計年度945千株であります。

なお、2005年5月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数9,400株)については、2025年5月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象の注記)

(アレンザホールディングス株式会社に対する公開買付けの実施及び資本業務提携契約の締結)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、東京証券取引所プライム市場に上場しているアレンザホールディングス株式会社の株式を非公開化することを目的として、アレンザホールディングス株式会社の普通株式の全て（ただし、新株予約権の行使により交付される普通株式を含み、アレンザホールディングス株式会社が所有する自己株式及び株式会社バローホールディングスが所有する不応募合意株式を除きます。）及び新株予約権の全てを、公開買付けにより取得することを決議いたしました。また、同日付で、アレンザホールディングス株式会社との間で資本業務提携契約を、株式会社バローホールディングスとの間で不応募契約、株主間契約及び資本業務提携に関する基本合意書を、それぞれ締結いたしました。

その後、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付け予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しました。本公開買付けの結果を受け、当社は2026年4月6日から決済を開始し、アレンザホールディングス株式会社は同日付で当社の持分法適用関連会社となりました。

今後、アレンザホールディングス株式会社の株主を当社及び株式会社バローホールディングスのみとするための手続を実施することを予定しております。

4. その他

商品部門別売上高

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) | |
|--------------------------|--|-----------|--|-----------|
| | 金額 (百万円) | 前年同期比 (%) | 金額 (百万円) | 前年同期比 (%) |
| ホームインブルーメント (DIY用品) | 232,140 | 106.1 | 240,177 | 103.5 |
| ハウスキーピング (家庭用品) | 152,519 | 105.5 | 158,928 | 104.2 |
| ペット・レジャー (ペット・レジャー用品) | 69,986 | 103.6 | 70,254 | 100.4 |
| 食品 | 14,215 | 125.2 | 16,693 | 117.4 |
| その他 | 15,431 | 110.5 | 16,006 | 103.7 |
| 合計 | 484,293 | 106.1 | 502,059 | 103.7 |

(注) 各商品の構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント 木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム
- (2) ハウスキーピング ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品
- (3) ペット・レジャー カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品
- (4) 食品 食品、酒類
- (5) その他 100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油